

保育学研究における被引用文献数調査とその特徴

池田 史枝

(2019年2月24日受理)

Characteristics Associated with cited literature of Research on Early Childhood Care and Education

IKEDA Fumie

はじめに

保育学研究は多様な分野の研究が集う学際的な研究分野であるといわれている。例えば保育学の中心的な学会の一つである日本保育学会は「乳幼児の健やかな成長のために、保育の実践者と研究者が協力する場」であるとされ、その学会員は教育学・心理学・福祉学の分野など多岐にわたる人材が集まっている（日本保育学会，2018）。加えて保育現場に携わる者も多く所属していることから保育学の領域では理論的な研究のみならず実践的な研究についても要求されている。そうしたことから多様な観点をもって研究が行なわれ、研究者と保育者がそれぞれの分野の研究をすすめながら、共同で研究し、保育学を確かなモノにしていくことが求められている（宍戸健夫，2017）。研究分野についてより深く研究することも必要であるが、保育学研究自体が多様な観点を持つことから森下（2017）のように保育学の研究傾向などをまとめ、保育学の研究における自分の研究の位置づけや実践的研究と理論的研究を解離することなく結びつけることも必要であろう。また学際的な研究が多いということは、保育学研究は他分野の研究を参考にすることができるだけでなく、逆に他分野からも参考にされるということになる。他分野の研究に影響を与え、他分野の研究の成果を受けるということを認識することで、より相互的発展的な研究が可能となり、今までの研究とは違った角度での研究へ取り組めることになる。それによって保育学の研究分野内においても多角的な視点や理論的な研究を導入することができ、より実践的な研究に深みを与えらる。

そこで本研究では、保育学に関する研究がどのような他分野に着目されているのかを明らかにするために、保育学の研究論文の被引用文献を調べた。被引用文献の研究分野を検討することによって、保育学研究に関連する研究についての考察を行なった。

研究方法

保育学の論文としては、日本保育学会が発行する『保育学研究』の1992年から2017年に記載された論文を対象とした。日本保育学会は1948年に発足した学会で、会員数は6266人（学会名鑑，2018）で、関連した学会の中では会員数の多い学会である。また、会員も大学・短期大学などでの研究者から、幼稚園・保育園などの勤務者、医師、教育相談所・児童相談所の所属者など多様である。このことから、保育学における研究傾向をとらえるには『保育学研究』が適していると考え対象とした。被引用文献の調査については、Google Scholarを用いた。Google Scholarで保育学研

究の論文（以下、「論文」）の論題を検索し、その抽出された結果から該当論文を引用したものをまとめた。この作業を行なったのは2018年10月から11月の2ヶ月間であった。

該当論文を引用していた論文（以下、「被引用論文」）は、学会誌と大学などの紀要に記載された論文・研究ノートを抽出した。書籍や博士論文などは用いなかった。紀要については学校名でまとめた。同系列の短期大学と大学の場合は、紀要が別々の場合のみ短期大学と大学を別にして扱い、同じ場合は大学としてまとめた。また大学名が変更になっていた場合は、新たな大学名のもとにまとめた。

結果

Google Scholarによる検索では、1997年以降の論文については全ての論文が抽出できたが、それ以前の論文については、引用がある場合か著者の業績などがある場合に抽出された。それ以外は「一致した記事が見つかりませんでした」と表示された。1992年から1996年の論文は74本あり、そのうち25本には被引用論文が抽出され、うち1本は保育学の博士論文の引用であったため、この博士論文はデータに加えなかった。

対象となった論文は全部で459編あった。被引用論文がなかったものはこのうち213編で全体の46.4%であった。論文の被引用比率の年変動を図1に示した。1992年から1999年までは殆ど半分未満の被引用率であったが、2000年代に入ると被引用率が上昇し、2009年は93%の論文が引用されていた。被引用論文も変動はあるが増加傾向がみられ、2012年がピークになりそれ以後は減少傾向であった。引用された論文246編の被引用数をみると、1回のものが最も多く92編、次が2回の56編であり、引用された回数が1回・2回の合計は引用された論文の60%にあたった（図2）。

論文の抽出は1992年からだが、抽出された被引用論文は1996年から抽出された。被引用論文数は年々増加傾向にあり、

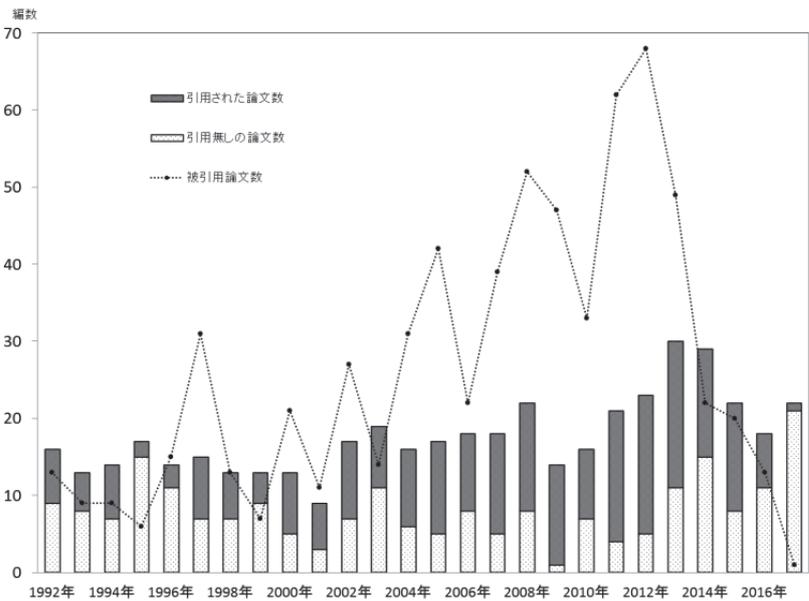


図1 論文と被引用論文数の年変動

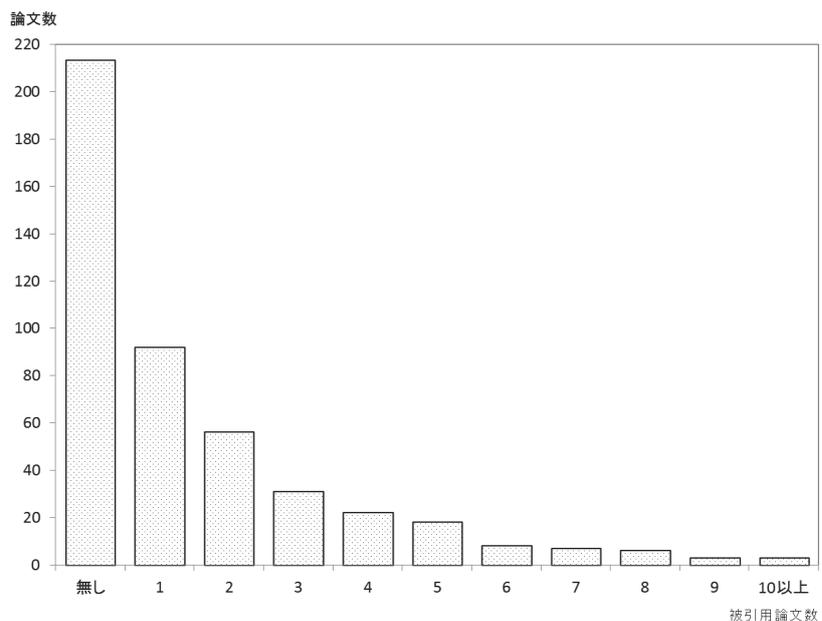


図2 論文の被引用論文数

2009年以降が大きく増加し最大値は2017年にあった(図3)。学会誌よりも紀要の方が多かった。

論文発行年と被引用年の関係性について図4に示した。この図は、論文の発行年と被引用論文の発行年を対応させて被引用論文数の動態をみたものである。横軸を論文の発行年、縦軸を被引用論文の発行年とし、交差するマス目に被引用論文数を示した。マス中の数値については数が大きいほど文字のサイズを大きくした。全体的に論文の発行当年に引用されることは稀で、数

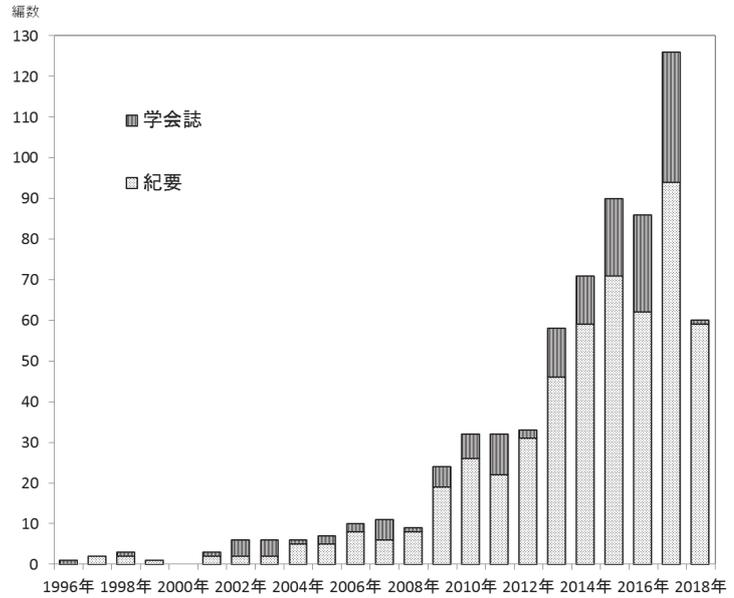
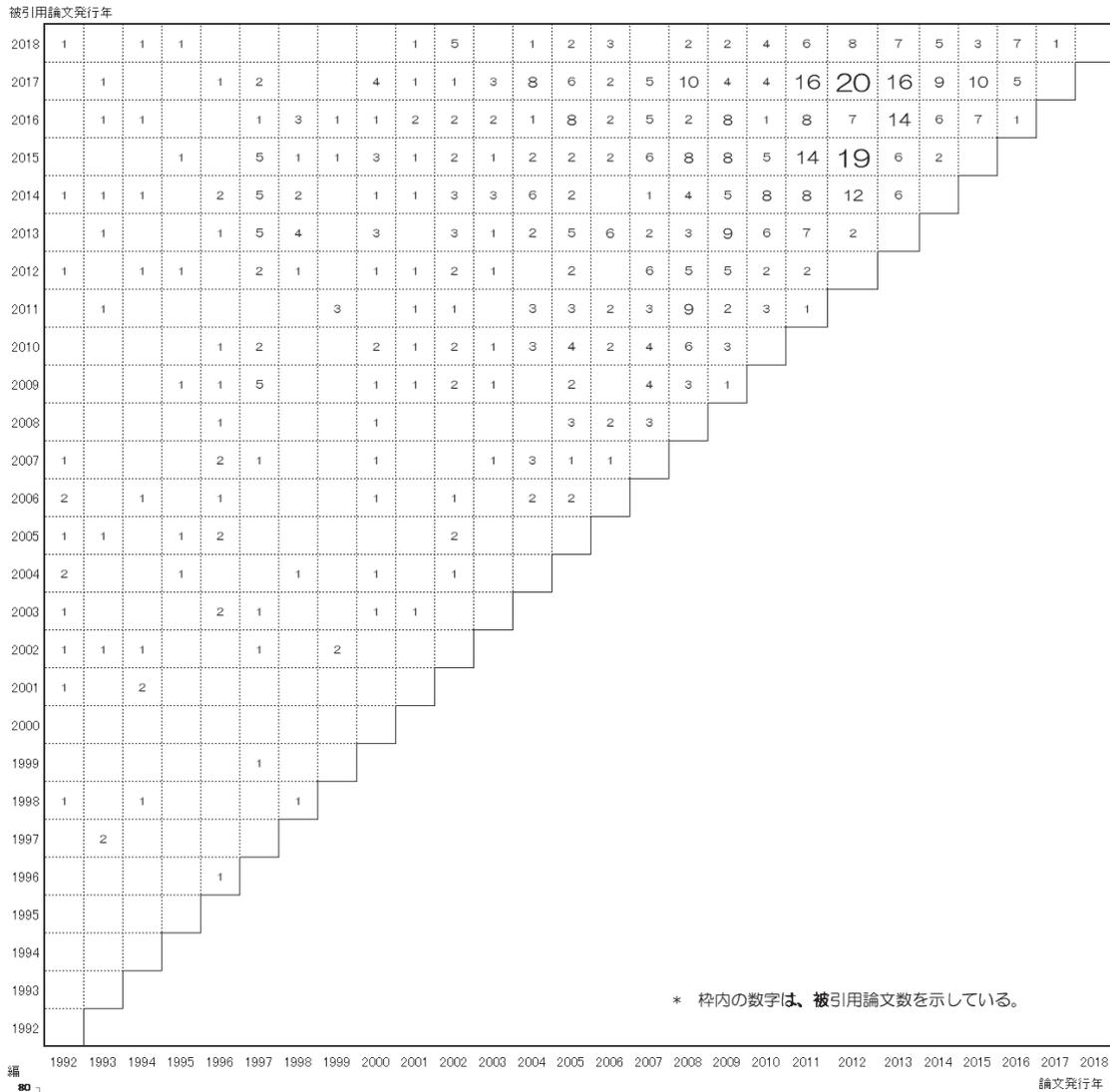


図3 被引用論文数の年変動



* 枠内の数字は、被引用論文数を示している。

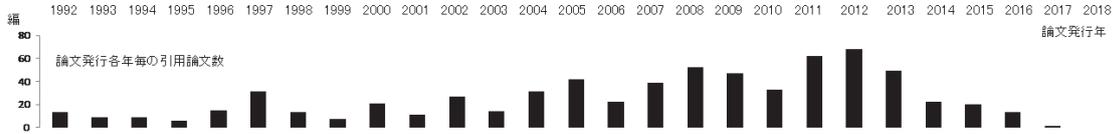


図4 論文発表年と被引用論文発表年の関係性

年経ってから引用されるケースが殆どだった。1992年から2000年代前半までに発行された論文は被引用が少なく不連続にみられ、1年間の被引用論文数も多くなかった。しかし、2000年代半ば以降はほぼ毎年いずれかの論文が引用され、被引用論文数の数が増加していた。論文の発行年毎に被引用論文数についてみると、1992年から1999年までは1997年の31編を除くと被引用論文数は10編程度であった。その後2000年から被引用論文数は増加していき、2012年には被引用論文数が最多の68編となった。論文と被引用論文の発行年が最も解離していたのは1992年の論文で2018年に被引用されていた。

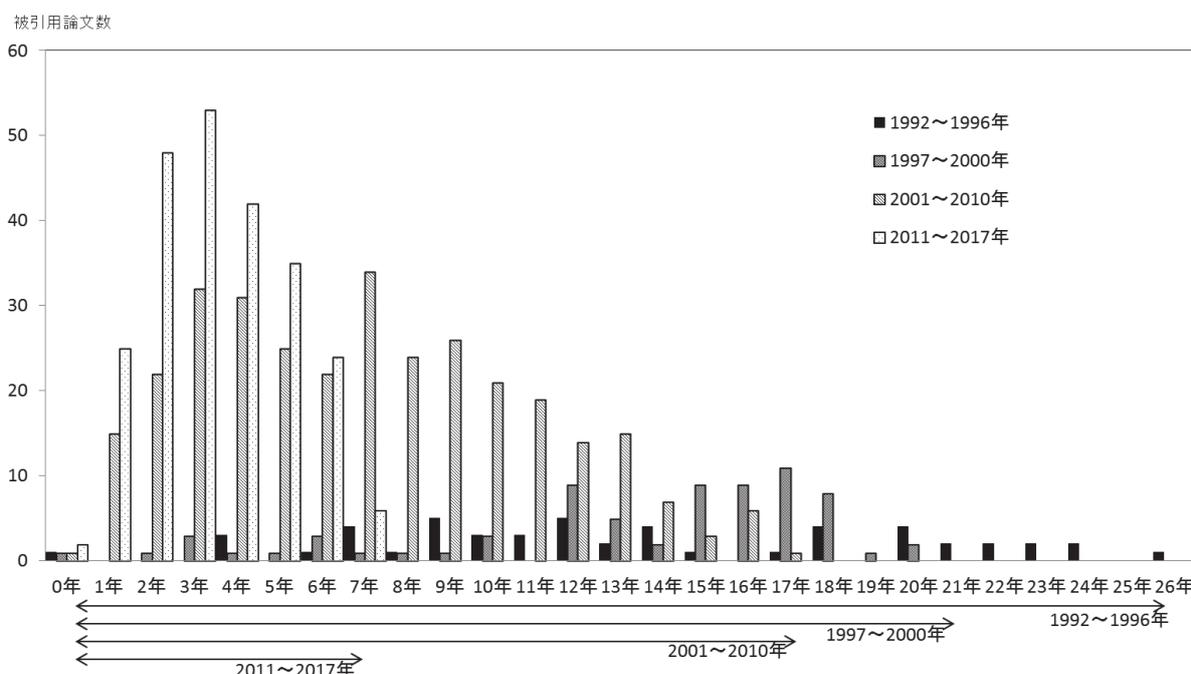


図5 論文が引用されるまでの年数

次に論文が発行されてから引用されるまでの期間をみた(図5)。論文は発行年毎に4つのグループに分けた。①論文のインターネットの検索に検出され難かった1992年から1996年、②1997年から2000年、③2001年から2010年、④2011年から2017年とした。①グループでは最長26年後の被引用があったが、全体的にバラバラと引用されていて、被引用のピークは9年後と12年後にあった。②グループでは最長20年後の被引用があり、17年後と12年後にピークが見られた。③グループでは最長17年後の被引用があり、ピークは3年後と7年後にあった。④グループでは最長7年後の引用があり、ピークは3年後であった。期間が10年以上ある①から③のグループではピークが2回みられた二山型であり、期間が7年の④グループではピークが一つで一山型であった。また4つのグループのうち被引用論文数が最も多かったのは②グループで318編であった。

次に被引用論文の発行媒体についてみていく。被引用論文は学会誌で145本、紀要で532本であった。被引用論文を掲載した学会誌については、表1にまとめた。学会誌は36誌、学会数は35学会であった。これらを学術学会分野に基づいて分野をまとめると、人文・社会科学分野(22学会)、生命科学分野(9学会)、スポーツ分野(2学会)、理学・工学分野(2学会)となり、多岐にわたっていた。文献としての引用が最も多かったのは、同じ『保育学研究』(日本保育学会)の41編であり、次いで『日本家政学会誌』(日本家政学会)の19編、『教育学研究ジャーナル』(中国四国教育学会)の15編であった。被引用論文の多くは人文・社会科学分野のもので126本であった。人文・社会科学分野では教育学が最も多く、他に社会学、心理学といった分野から成るが、その他に北ヨーロッパ

パ学会，政策科学学会，日本笑い学会などが含まれていた。生命科学は主に医療系の学会だが，その他に環境学，人間と植物の関係性に着目した人間・植物関係学会なども含まれていた。理学・工学分野では電子情報通信学会，日本建築学会があった。

次に被引用論文のあった紀要について表2に示した。紀要を発行していた大学は142校，短期大学は39校であった。被引用論文は1校につき平均2.9本であった。今回は紀要に関しては，学部や分野などについての検討は行っていない。

表1 被引用文献の掲載学会誌一覧

	誌名	所属	学術学会分野	被引用数
1	保育学研究	日本保育学会	人文・社会科学	41
2	日本家政学会誌	日本家政学会	人文・社会科学	19
3	教育学研究ジャーナル	中国四国教育学会	人文・社会科学	15
4	教育心理学研究	日本教育心理学会	人文・社会科学	8
5	現代社会学研究	北海道社会学会	人文・社会科学	5
6	教育学研究	日本教育学会	人文・社会科学	4
7	心理科学	心理科学研究会	人文・社会科学	4
8	発達心理学研究	日本発達心理学会	人文・社会科学	4
9	美術教育学研究	大学美術教育学会	人文・社会科学	4
10	音楽教育実践ジャーナル	日本音楽教育学会	人文・社会科学	3
11	心理学研究	日本心理学会	人文・社会科学	3
12	質的心理学研究	日本質的心理学会	人文・社会科学	2
13	人間関係学研究	日本人間関係学会	人文・社会科学	2
14	臨床発達心理実践研究誌	臨床発達心理士認定運営機構	人文・社会科学	2
15	音楽教育学	日本音楽教育学会	人文・社会科学	1
16	カリキュラム研究	日本カリキュラム学会	人文・社会科学	1
17	北ヨーロッパ研究	北ヨーロッパ学会	人文・社会科学	1
18	教材学研究	日本教材学会	人文・社会科学	1
19	教師学研究	日本教師学学会	人文・社会科学	1
20	政策科学学会年報	政策科学学会	人文・社会科学	1
21	子ども社会研究	日本子ども社会学会	人文・社会科学	1
22	笑い学研究	日本笑い学会	人文・社会科学	1
23	人体科学	人体科学会	人文・社会科学/生命科学	2
24	日本女子体育連盟学術研究	日本女子体育連盟	スポーツ(生命科学)	2
25	体育・スポーツ哲学研究	日本体育・スポーツ哲学会	スポーツ(生命科学)	1
26	日本生理人類学会誌	日本生理人類学会	生命科学	4
27	川崎医療福祉学会誌	川崎医療福祉学会	生命科学	2
28	行動療法研究	日本認知・行動療法学会	生命科学	1
29	日本看護科学学会誌	日本看護科学学会	生命科学	1
30	日本看護研究学会雑誌	日本看護研究学会	生命科学	1
31	日本公衆衛生雑誌	日本公衆衛生学会	生命科学	1
32	日本助産学会誌	日本助産学会	生命科学	1
33	人間環境学研究	人間環境学研究会	生命科学	1
34	人間・植物関係学会雑誌	人間・植物関係学会	生命科学	1
35	日本建築学会計画系論文集	日本建築学会	理学・工学	2
36	電子情報通信学会技術研究報告ET,教育工学	電子情報通信学会	理学・工学	1

表2 被引用文献を掲載した紀要の大学名一覧

	大学			短期大学
1	愛知教育大学	静岡大学	鳴門教育大学	愛知江南短期大学
2	愛知県立大学	実践女子大学	新潟大学	会津大学短期大学
3	愛知淑徳大学	四天王寺大学	新見公立大学	植草学園短期大学
4	愛知東邦大学	島根大学	日本女子大学	上田女子短期大学
5	植草学園大学	就実大学	ノートルダム清心女子大学	岡崎女子短期大学
6	桜美林大学	十文字学園女子大学	梅花女子大学	帯広大谷短期大学
7	大分大学	淑徳大学	白鷺大学	鹿児島女子短期大学
8	大阪大学	上越教育大学	浜松学院大学	川口短期大学
9	大阪国際大学	尚綱学院大学	兵庫教育大学	関西女子短期大学
10	大阪樟蔭女子大学	昭和女子大学	弘前大学	京都文教短期大学
11	大阪総合保育大学	白梅学園短期大学	びわこ成蹊スポーツ大学	近畿大学九州短期大学
12	大阪府立大学	仁愛大学	福岡教育大学	甲子園短期大学
13	岡山大学	椋山女学園大学	福岡県立大学	埼玉東萌短期大学
14	岡山県立大学	聖学院大学	福岡女学院大学	札幌大学女子短期大学
15	沖縄県立看護大学	聖徳大学	藤女子大学	滋賀短期大学
16	お茶の水女子大学	西南女学院大学	佛教大学	島根県立大学短期大学
17	開智国際大学	専修大学	文教学院大学	島根女子短期大学
18	香川大学	創価大学	文教大学	淑徳短期大学
19	鹿児島大学	太成学院大学	法政大学	湘北短期大学
20	鹿児島純心女子大学	高松大学	北陸学院大学	信州豊南短期大学
21	金沢大学	玉川大学	北海道教育大学	鈴鹿短期大学
22	鎌倉女子大学	千葉大学	北海道大学	聖和短期大学
23	川村学園女子大学	中国学園大学	松山東雲女子大学	千葉敬愛短期大学
24	関西学院大学	中部学院大学	美作大学	千葉経済大学短期大学
25	関西国際大学	つくば国際大学	宮城学院女子大学	東北文教大学短期大学
26	関西大学	帝京大学	宮城教育大学	常葉大学短期大学
27	関西福祉科学大学	帝塚山大学	武庫川女子大学	富山短期大学
28	関西福祉大学	東海学園大学	明治学院大学	長崎女子短期大学
29	京都文教大学	東京家政学院大学	明星大学	名古屋経営短期大学
30	九州産業大学	東京大学	目白大学	名古屋経済大学短期大学
31	九州保健福祉大学	東京福祉大学	桃山学院教育大学	名古屋柳城短期大学
32	九州ルーテル学院大学	東京未来大学	山口県立大学	奈良文化女子短期大学
33	共栄大学	東北大学	山梨英和大学	奈良佐保短期大学
34	京都教育大学	東北文教大学	山梨県立大学	日本赤十字秋田短期大学
35	京都女子大学	東洋英知女学院大学	横浜市立大学	別府大学短期大学
36	京都ノートルダム女子大学	東洋大学	立教大学	北陸学院短期大学
37	共立女子大学	常葉大学	立命館大学	松本短期大学
38	金城学院大学	富山大学	琉球大学	山梨学院短期大学
39	群馬大学	豊橋創造大学	龍谷大学	立教女学院短期大学
40	慶應義塾大学	長崎大学	和歌山大学	
41	高知大学	中村学園大学	早稲田大学	
42	神戸海星女子学院大学	名古屋学院大学	和洋女子大学	
43	神戸松蔭女子学院大学	名古屋経済大学		
44	神戸親和女子大学	名古屋産業大学		
45	神戸常盤大学	名古屋女子大学		
46	こども教育宝仙大学	名古屋市立大学		
47	埼玉大学	名寄市立大学		
48	埼玉学園大学	奈良学園大学		
49	滋賀大学	奈良教育大学		
50	四国大学	奈良女子大学		

考察

今回は、分野や発行元を問わず学術団体の学術専門誌や論文、書籍などを検索できるGoogle Scholarを利用して『保育学研究』に掲載された論文の被引用論文の検索を行った。その結果、論文は1997年以降、被引用論文は1996年以降のものが検出された。1996年以前の論文について検索結果が無かったのは、文献検索サイトに掲載されている情報の影響だと考えられる。検索結果で論文が抽出されたリンク先は、NII学術情報ナビゲータ CiNiiと国立研究開発法人科学振興機構のJ-STAGEであった。この2つは日本語の文献検索サイトとして一般的に利用されている。CiNiiでは、『保育学研究』の論文は35巻1号（1997年）以降の論文が掲載されており、それ以前のものについては、30巻（1992年）に1編、32巻（1994年）に1編の合計2編が抽出できただけであった。J-STAGEは、42巻（2004年）から検索が可能であり、論文公開がされていた。CiNiiの場合は要旨や論文について閲覧することはできないが、J-STAGEにある巻号の論文についてリンクしていた。1997年以降で、抽出結果が1件から2件であった場合は、CiNiiやJ-STAGEへのリンクであった。被引用論文の発行年が1997年以降になっていたのは、検索サイト側の情報提供の状況によるものがあるのではないかと推測される。被引用文献についても、学会誌はインターネット上で検索、閲覧できるものが多く、紀要でも機関リポジトリなどで論文公開がされていたものが大半であった。日本における電子ジャーナル化は、2000年代前半から活発化した（土屋，2002）が、2005年時点で発行された論文誌のうち和文誌の電子化率は29.6%で（時実，2008）、2011年時点では査読論文誌の自然科学で61.6%、社会科学で50.8%、人文科学で35.5%と増加していた（倉田，2013）。このように電子化が進んではいるが、現在でも全ての学術誌が全既刊分を電子化しているわけではない。『保育学研究』の様に初期の論文に関しては電子ジャーナル化していないものも多い。こうした状況を踏まえると2000年代前半までの被引用論文の少なさとその後の増加が説明できる。すなわち電子ジャーナル化の増加により2010年前後から被引用論文数が増加したのであろう。『保育学研究』が文献検索では1997年以降が検索しやすくなり、2004年以降が電子ジャーナル化しているために、被引用論文数の増加とともに引用された論文数の比率も増加したと考えられる。論文の引用率（＝発行された論文数／引用された論文数）は、1992から1996年までが0.3だが、CiNiiで検索可能になる1997から2003年には0.5となり、論文をPDFでダウンロード可能になる2004年以降は0.6と高くなっている。現在は、図書館などで資料に直接あたる論文サーベイよりもインターネットを利用した文献検索が中心になってきている。そうしたことから、インターネットでより検索しやすく、すぐに読める形になっている論文が引用されやすくなっていると考えられる。

日本保育学会の公式サイトにある「関連国内学会等サイト」に関連学会とされていた分野以外からの被引用論文があった。関連国内学会等サイトを参考に保育学に関連する研究分野は教育学系、心理学系、医学系、子どもに関する学会と判断できる。被引用論文を掲載している学会誌をまとめた結果から、被引用論文を掲載した学会誌の中にはこれらの研究分野とは異なる学会として、政策科学学会、北ヨーロッパ学会、電子情報通信学会、日本建築学会、人間・植物関係学会、日本笑い学会が挙げられた。これらのうち政策科学学会、北ヨーロッパ学会、電子情報通信学会、人間・植物関係学会、日本笑い学会の論文は2010年以降の論文を引用していた。また日本建築学会の論文が引用していた論文は1993年のものであった。

これらの分野からどのように引用されているのか、具体的に幾つか例を挙げる。論文の「はじめに」の部分での引用は日本建築学会、北ヨーロッパ学会、人間・植物関係学会のものがあった。『日本建築学会計画系論文集』の西本・河合ほか（2013，2014）は、保育室の分室的利用が保育学・建築学両面で重要であると指摘し、建築学側からのコーナーの利用特性や環境について論じた。これについて保育学からの指摘として無藤・倉持ほか（1993）を取り上げた。『北ヨーロッパ研究』の

石田・是永（2017）は北欧で実践されている義務教育諸学校の支援の特徴と課題を検証しており、今までの研究例の一つにスウェーデンの実例として大野（2015）を取り上げていた。『人間・植物関係学会雑誌』の山本（2017）では、若者の社会性と幼少期の植物栽培との関わりについて論じ、幼少期の植物栽培活動の教育効果について山本（2012）を引用していた。「はじめに」の部分以外の引用は、調査方法と調査内容があった。調査方法の引用では政策科学学会があった。『政策科学学会会報』の川田・増田ほか（2015）では、起業家のアイデンティティが起業・協業に及ぼす影響について論じていた。ここでは調査方法として3つの質的調査方法を採用しており、その一つの調査方法であるセルフエスノグラフィーの事例として佐藤（2011）を取り上げていた。調査内容では、日本笑い学会があった。『笑い学研究』の松阪（2016）は、保育実践における楽しい笑いを重視する意義を検証しており、牧・湯澤（2011）を様々な子どもの笑いの意義の一つとして取り上げていた。被引用論文の殆どは、子どもが研究対象に関連する場合に保育学での研究を引用していた。山本の様に保育学会と人間・植物関係学会の両方に所属している例も見られた。

このことから2つのことが指摘できる。一つは、保育学研究は保育学会が想定している以上の学会から着目されていることである。これは「子ども」というキーワードが幅広い研究対象となっているために、幅広い分野から保育学研究の論文が引用されたのだと推測される。もう一つは、保育学研究が学際的な研究であることを考えれば、研究分野の垣根を越えた論文検索を可能にするソーシャルメディアに対応した情報の発信が重要であるということである。インターネット上の検索では検出されにくい1993年の論文が日本建築学会で引用されていることを考えれば、2010年代になって他の研究分野から着目されるような論文が出てきたのではなく、インターネットを通じて情報が入手しやすくなったことで、想定している関連分野以外の研究者の目にとまり易くなり引用がなされたと考えられる。大学紀要による引用については、今回は紀要の分類は行わなかったが、保育・児童学を学べる大学・短期大学は、大学が239校、短期大学が174校あり（スタディサプリ、2019）、今回の調査により被引用のある紀要を発行した大学数は142校、短期大学数は39校であった。従って、多くは保育学研究者、もしくはそれに類する研究者の論文が発行されているものと考えられる。

一般的にある分野の研究は、他分野の研究を積極的に取り入れているとは言い難い。異分野の研究を取り入れるといっても、実際には自分たちが想定している内の分野に限られている。例えば遠藤（2018）は、自身が光合成の研究分野に閉塞感を感じて時間生物学へとかわったことを挙げ、「異分野との積極的な交流を通じて様々なことを知り、それを活かすことは研究上の強みになり得ます」と示唆している。傍目で見れば研究分野として植物生理学と時間生物学はいずれも生命科学の範疇に収まっていて異分野として考えられていることに違和感を覚える。こうした現状について宮野（2017）は「正しさを追求するあまりに条件がせばまってしまい、環境の数だけ学問が生まれる。結果、爆発的に学問が増えてしまったんです。こうして、学問は細分化し、タコソボ化が加速していく」と指摘している。先に挙げた生命科学の中に収まる分野であっても異分野として認識されていたのはこうした背景からであろう。こうした中で保育学は人文・社会科学分野に分類される中、その被引用範囲は生命科学分野や理学・工学分野にも及び、「子ども」というキーワードによって学際的な研究の橋渡しの役割を担っているといえる。

引用関係を調査することは、研究のImpact Factorとして議論される場合が多いが、今回の調査では保育学の研究が、どのような分野と関連しているのかを示すことができた。その結果、保育学の従事者・研究者が想定しているよりも幅広い分野からの引用があることが判った。引用されるということは、これらの学会の研究は保育学にも関連する研究内容がある可能性があり、今後の研究の参考になると考えられる。保育学の論文は発行当年に殆ど引用が無く、数年を経てから被引用文献数が増加していた。論文が引用されるまでの期間については、論文が発行されてから引用されるまでにはタイムラグがあった。一般的に論文の発行後2から3年目以降に引用され始めるとの指摘

がある（林，2013）。従って，発行当年に引用がないのはこのタイムラグであるといえる。発行年から10年以上経た論文は被引用数が二山型であり，長期間に渡って引用されていることが伺える。

被引用論文数が2000年代になってから大きく増加し，2017年に最大値になっていたのは，インターネットで検索が容易に行えるようになったのが2000年代からであり，それによって被引用論文数が伸びたのだと考えられる。2018年の被引用論文数が少ないのは，調査期間が2018年の8月であることからデータが揃っていないためであろう。

今回，被引用文献の引用数と研究分野についてまとめた。保育学の研究成果は関連学会以外の研究分野からも引用されていることから，子どもというキーワードによって保育学は学際的な研究の橋渡しの意義を持つことが確認された。またこのような他分野研究者に情報を提供するためにもソーシャルメディアに対応した情報発信の重要性も指摘された。まだ電子ジャーナル化されていない過去の論文に関しても，電子ジャーナル化をすすめることや少なくとも要旨内容が掲載されるようになれば，より学際的な研究を活発化させることに繋がるだろうと考えられる。論文は引用されないからといって価値が無いわけではない。幅広い多くの研究があることが研究分野の裾野を広げ発展に繋がり，引用しなくとも論文から発想を得ることや考えの土台になることは多いからである。

今回は，保育学が学際的な研究の橋渡しの役割を担っているということを指摘することができた。また，研究を進展させていくためには他分野を見据えて双方向に研究を進めていくことが有用であることも提言できた。しかし，今回は論文と被引用論文の発行年に着目したに留まり，引用された内容についての検討などについては不足している。今後の課題としては，論文の被引用内容の検討などをおこない，論文の内容と被引用論文の関係性などについて解析していきたい。また、『保育学研究』の論文が引用している論文についての検証を加えることで保育学側の学際的な研究の広がりについての検討もしていきたい。

引用文献

遠藤 求（2018）「異分野を知ることのすすめ」『時間生物学』，第24巻，1号，66

学会名鑑（2018）「日本保育学会」Retrieved from <https://gakkai.jst.go.jp/gakkai/detail/?id=G00235>

林（2013）「研究論文の影響度を測定する新しい動き—論文単位で即時かつ多面的な測定を可能とするAltmetrics—」『科学技術動向』，134号，20-29

石田祥代・是永かな子（2017）「心理的・福祉的諸問題に注目した義務教育諸学校における児童生徒支援に関する研究—デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・フィンランドにおける支援システムモデルの特徴と課題から—」『北ヨーロッパ研究』，第13巻，9-20

川田千恵子・増田靖・楠本利行（2015）「マシンビジョン・ベンチャー企業間の協業に関する実践的定性研究：起業家のアイデンティティの視座から」『政策科学学会年報』，5号，47-62

倉田敬子（2013）「日本における学術雑誌電子化の状況と阻害要因：学会誌と大学紀要を対象とした郵送調査」『日本図書館情報学会春季研究集会発表論文集』，73-76

牧 亮太・湯澤 正通（2011）「幼児の遊びにおけるからかひの機能」『保育学研究』，第49巻，2号，146-156

松阪崇久（2016）「保育における子どもの笑いと人間関係」『笑い学研究』，第23巻，18-32

宮野公樹（2017）「いまのアカデミアには「常識」が足りない—京大の異分野融合請負人・宮野公樹」Retrieved from <https://wired.jp/2017/02/11/interview-naoki-miyano/>

森下順子（2017）「保育学の研究傾向—論文タイトルを用いた計量テキスト分析」『信愛紀要』，第57号，7-15

無藤隆・倉持清美・柴坂寿子・田代和美・中島寿子・柴崎正行（1993）「園環境は子どもにとってどのような意味をもつのか」『保育学研究』第31巻，113-122

日本保育学会（2018）「日本保育学会とは」Retrieved from http://jsrec.or.jp/?page_id=118

西本雅人・河合慎介・今井正次（2013）「遊び行為の時期的変化からみた保育室におけるコーナーの利用特性—子どもの発達に伴うコーナー設定に関する研究—その1」『日本建築学会計画系論文集』，第78巻，688号，1257-1264

西本雅人・河合慎介・今井正次（2014）「子どもの遊び行為の展開からみるコーナーを用いた保育スペースの構成—子どもの発達に伴うコーナー設定に関する研究—その2」『日本建築学会計画系論文集』，第79巻，696号，319-327

大野 歩（2015）「スウェーデンの保育改革にみる就学前教育の動向—保育制度と「福祉国家」としてのヴィジョ

- ンとの関係から一」『保育学研究』, 第53巻, 2号, 220-235
- 佐藤智恵 (2011) 「自己エスノグラフィーによる「保育性」の分析—「語られなかった」保育を枠組みとして—」『保育学研究』, 第49巻, 1号, 40-50
- 宍戸健夫 (2017) 「保育研究と保育実践について考えていること」『保育学研究』, 第55巻, 2号, 3-4
- スタディサプリ (2019) 保育・児童学を学べる大学・短期大学(短大)の一覧 Retrieved from https://shingaku.net.com/gakumon-search/shiko_gd010/gakumon_g1050/?koshuL=daitan
- 時実象一 (2008) 「日本発行の科学技術雑誌の調査 (1)電子ジャーナル化の状況」『情報管理』, 第51巻, 8号, 571-579
- 土屋 俊 (2002) 「電子ジャーナル: - 短い歴史から学ぶこと -」『情報の科学と技術』, 第52巻, 2号, 68-72
- 山本俊光 (2012) 「幼少期の栽培体験と親の養育態度との関係—女子大学生と園児の母親の場合—」『保育学研究』, 第50巻, 2号, 108-115
- 山本俊光 (2017) 「幼少期に植物の栽培に頻繁にかかわった若者の社会性」『人間・植物関係学会雑誌』, 第16巻, 2号, 1-6